中堅・中小・ベンチャー

中小支援策見直し

検証 2010

仕分け、実態見ず迷走

個別支援にも異論 長期的な政策 切望

4月の行政刷新会議による独立行政法人の事業仕分け、5月の省庁版の行政事業レビューなど、2010年は中小企業支援策を見直す機会が複数あった。だが、廃止と存続の狭間で迷走し「中小企業のことを本気で考えているのか」と語気を荒げる経営者もいる。個別の金融支援にも、これまでとは異なる意見が強まっている。

「ムダの洗い出し」が旗印であるため、仕分けそのものに異論を唱える中小企業は少ない。だが判定結果に驚き、反発した事業もあった。

行政事業レビューで廃止判定が下った「創業塾・経営革新塾」は、利用した中小企業などから存続要望の声が強まった。結果、「受講料を引き上げ、全国の中小企業応援センターで実施」することとし、11年度予算の概算要求に盛り込まれた。

ところが、11月の再仕分けで中小企業応援センター自体の廃止が決定。創業塾・経営革新塾は姿を消すことになった。

また年末が近づき、中小企業の資金繰り対策のために約5600億円を投じる補正予算についても、中小の現場からは単なる「歓迎」とは異なる意見が相次ぐ。

11月末の経済産業省での会合で、保証付き融資や条件変更の推進に対し、全国商工会連合会の戸村忠弘副会長は「基本的に、中小企業は融資を返済したいと思っている」と発言。「いろいろな政策はありがたいが、来年は景気を良くして、中小企業が喜んで返済できる状況を作ってほしい」と訴えた。

12月の金融庁での「金融円滑化法」に関する意見交換会でも、全国信用組合中央協会の中津川正裕会長が「取引先の中小企業の多くは、円滑な金融支援もさることながら、仕事が欲しいと思っている」と述べ、中小企業の実態に則した対応を要望した。

担当者に質問する〝仕分け人〟（4月27日）

政府や省庁が熟考して出したはずの支援策に、苦しい経営状況の中小があえて個別の支援策を否定し、経済を底上げする政策を希望している。

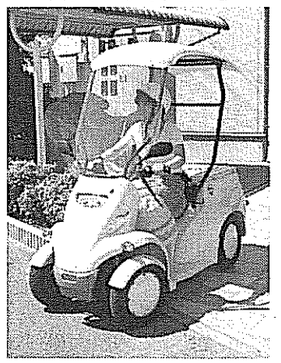
長期的な視点を持って、この声に応えることこそ、中小企業が最も望んでいることだ。

筑水キャニコム

一般向け市場を開拓

高齢者向け4輪電動スクーター

農機具店に加え 販路拡大



4輪電動スクーター「おでかけですカー」

【福岡】筑水キャニコム（福岡県うきは市、包行均社長、0943・75・2195）は、農業用車両事業に加え、一般消費者向け機器の市場開拓に乗り出す。高齢者らをターゲットに4輪電動スクーターの販売を2011年春以降本格化するほか、新たに家庭用草刈り機の製品化を目指す。農機具を取り扱う販売店など従来の販路に加え、一般消費者に近い販売ルートの開拓にも着手する。

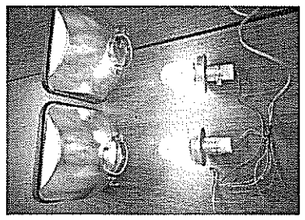
9月に発売したスクーター「おでかけですカー」は、最高時速22キロ㍍の電気原動機付き自転車。運転には普通自動車免許が必要だが公道を走行することができる。家庭用コンセントで充電が可能。交通の便が悪い離島での移動手段や施設・工場内での巡回用として普及に取り組んでいる。

一方、電動スクーターに続く一般向け商品として電動草刈り機を来年春をめどに発売する。乗用草刈り機で培ったノウハウを生かし、作業効率が高い商品とする考えだ。

同社は乗用草刈り機や運搬機などの農業機器が主力。現在は農機具を取り扱う販売店が販売代理店となっているケースが多いが、新たな販売ルートも模索する。電気原動機付き自転車は管理保全に専門知識が必要なく、短時間の講習会でメンテナンスが行えるようになるため、乗用機販売業者以外の業態も代理店になり得ると見ている。

4輪電動スクーターの初年度の販売見込みは3000―4000台。包行社長は「量販店で売りっぱなしはせず、売った後もお客さんの顔が見えるようなお付き合いをしていただける代理店を募りたい」と業容拡大に期待している。

温暖化防止活動 環境大臣表彰



中小企業で唯一受賞した歩行者信号用LED電球

日本フネン（徳島県吉野川市、久米徳男社長、0883・25・4660）が手がける歩行者信号灯器用の発光ダイオード（LED）電球が15日、東京都内で開かれた環境省の2010年度「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」の技術開発・製品化部門で受賞した。同部門ではブリヂストンや京セラなどの大手企業が名を連ねる中、中小企業では唯一の受賞となった。

同社は徳島県警、徳島県立工業技術センターと共同でLED電球を開発した。消費電力は白熱電球の約10分の1で、約10倍の4万時間の使用が可能。従来の歩行者用信号灯器の本体は取り換えずにソケットを含む電球の交換だけで省エネルギー対応できる。11年3月末までに徳島市内を中心に112カ所で1062灯の電球を付け替えるという。

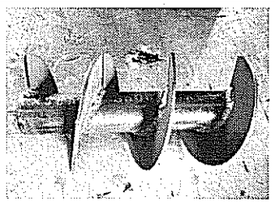
日本フネン 信号用LEDで受賞

徳島県によると、同県内の歩行者用灯器は現在5600灯あるが、すべてLED化が進むと年間約850トンの二酸化炭素（CO_2）削減効果があると見込む。久米徳男社長は「歩行者用信号灯器は灯器を変えると、1灯で約30万円かかる。灯器はそのままで環境対応ができる点も訴求したい」と価格的な利点も強みにした普及に意欲をみせている。（徳島）

共和工業所

特殊鋼で機械部品

破砕機の刃など受託生産



回転掘削機のスクリュー刃サンプル

【岡山】共和工業所（岡山県倉敷市、石本隆一社長、086・455・6578）は、回転掘削機や破砕機の刃など過酷な作業環境で摩耗が激しい機械部品を受託製造する事業を強化する。難加工材の耐摩耗鋼・高張力鋼を微細加工する。機械の寿命が延び、メンテナンスも容易でコスト削減につながるため、顧客への提案営業を強め、2012年度に同部門の売上高1億円を目指す。

スウェーデンのSSAB製の特殊鋼を輸入して製造する。高強度で靭性に優れるスウェーデン鋼は鉱山用トラック荷台などに主に使用されている。

共和工業所は09年末からスウェーデン鋼の取り扱いを開始。鋼板を溶断し販売してきた。従来、精密機械部品の加工製造を手がけてきた技術を生かし新事業を始めた。

想定する製品は、掘削機や破砕機の刃のほか、プラントや飼料工場、建設現場などで使用される昇降機やコンベヤー、反転機など大型産業機械の部品。このほか欠損しやすいダクトの湾曲部の継ぎ当てや、鋼板から丸棒やパイプを削り出すなど「さまざまなニーズを掘り起こしていく考えだ。

勝つ

中小企業のものがたり

清光

屋台骨

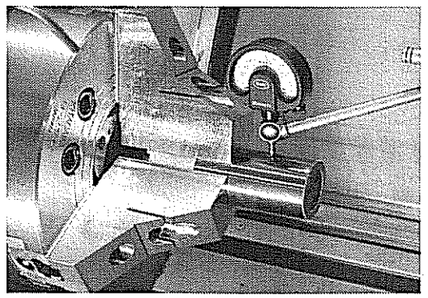
1994年に、大阪府守口市に本社・事務所を移転した清光。移転後、最初に受けた大口の仕事は、発電所で使うタービンブレードの加工だった。それまで「街の加工屋」として小口注文を中心に扱っていた清光が大きく飛躍するきっかけになったのが、このタービンブレードの受注だ。

タービンブレードは、月間1000本前後の注文がコンスタントに続いた。「中東や北米など世界各地の発電所で、このブレードが現在でも使われている」と社長の森本清光は胸を張る。このタービンブレードは90年代に売り上げの8割以上を占める屋台骨となり、工場は活況を呈した。

ところが、2000年に入って急転直下、注文がゼロになる事態に直面した。

原因は電力の供給不足だった。加工途中に工場への送電が不安定になり、安定した加工ができなくなるアクシデントが発生。加工精度を維持したまま大量の注文を処理することができず、仕事返上を余儀なくされた。送電問題が解決し、取引再開にめどがつき始めたとき、01年に米エネルギー商社エンロンの破たんにより、世界各地の発電所の建設需要が一時的に減退。2度の不運が重なり、清光が請け負っていたタービンブレードの仕事もゼロになった。

タービンブレードで飛躍



▲……工程削減に向けて知恵を凝らした自社製品「オフセット生爪」

進歩遅れる「加工の肝」改良

実績から信頼

清光は従業員5人の小所帯で、専属の営業担当者はいない。売り上げの8割超を占めていた仕事を失って、森本は新規開拓の必要に迫られた。

そこに、モーターのカップリング部品の注文が舞い込んできた。難形状のタービンブレードを手がけた実績が「この仕事ができる会社なら大丈夫と、取引先の信頼を得た」と森本は回想する。カップリング部品の受注は森本の職人魂を刺激し、これまでの加工プロセスを変える取り組みにつながった。

設備に不満

より少人数で付加価値の高い仕事をするため、森本は工場内の設備の最適化に常に心を砕く。05年に工程集約のため、思い切って複合機を導入。複合機の導入は効率化を進めるうえで大きなプラスになったものの、同時に不満点も浮かび上がってきた。

加工対象物（ワーク）を保持する〝チャック（爪）〟部分は、どれだけ機械が進歩しても昔のまま、という問題点だ。工程集約のため設備を見直しても、加工の「肝の部分」がなかなか高速化できないことに、森本は不満を募らせた。

「肝の部分の高速化ができないなら自分で工夫するしかない」。森本は考えた。そして、試行錯誤しながら改良に取り組んでいった―。

（敬称略）